は、 製品を醸成している。 復興への貢献を目的に会 ながら県内で有効な技術を を立ち上げた。 放 定機器 射 I盛り通り正 線 測定機 など各種測定器の 発

などを手掛け 除染作業

口本大震

一災と東

原発事故後、



DEL

は民間で

唯

原発事故

後に除染作業など の校正機関で

要であるロ

「県の産業振興 ロボット分野 原発内で使

よるため池の除染や震災以

降に浜通りで

で深刻化する鳥

理

かい

一要だ」と力説す

送

るには自助

一一一一

機

地域社会、

「安全で健康的な暮らし

災の経験

る。

その上で必要とされて

るものをしっかり把

獣被害対策に役立つシステ

ムの開発など、さまざま

に当たる県内外の自治体の

は、

福 島第

代表取締役副社長 兼 品質管理部長

H 必要とされ を求めるもので いる。東 、年に一 を応用してロボットや廃気 などの新規事業にも進出

出

屋利用測位システム(GP

) を活用した測定装置に

例定器と線源を用いて定数 、務の柱となる遮蔽技術

となる放

のロボット研究開発プロジ 一クトに参

加している。 衛 分野で地 元企

と綿密に連携しながら研究 開発に取り組んでい

を実現する企業理会 Ų Ų み出していく考えだ。 の変化に合わせた技術を生 厚 、雇用創出と地域活性化 超高齢化社会など時代 人内で地

を 創



技術を生かし「お客さ これまで研究開発してきた 弊社が 場産 は強く結び 業 念の下、

年のスター

トと位

置づけ 踏 まええ

九九十年を迎

震災と原発事故から三









付きながら未来を切り開い と福島の再

株式会社日本遮蔽技研

代表取締役社長 亚山

〒963-8041 郡山市富田町権現林11番地フリーダイヤル: 0120-728-121 FAX: 024-954-6332